日本アクア | 1429

Sponsored Research
2026年11月９日

Sessa Investment Research

第3四半期累計は戸建と原料販売が牽引し会社計画を上回る

Q3 Flash

サマリー

■ 現場発泡ウレタン断熱施工国内トップシェアの高成長企業

日本アクア（以下「同社」）は、「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念のもと、断熱・防水技術を通じてエネルギー効率の向上と持続可能な社会の実現に貢献する事業を展開している東証プライム市場に上場する企業である。現場発泡ウレタン断熱施工においては国内トップシェアを有しており、戸建部門、建築物部門、防水部門を3本の柱として事業を展開。2013年の上場以来、決算は連続増収を記録中の高成長企業である。

■ 第3四半期累計の営業利益は会社計画を24.1%上回る

2026/12期Q3累計の売上高は26,324百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,954百万円（同12.3%増）。粗利率は22.8%と同0.6ポイント上昇した。経常利益は1,914百万円（同9.1%増）、四半期純利益は1,257百万円（同6.0%増）。累計計画比では売上高が4.8%、営業利益が24.1%上回った。 売上総利益の増加が、技能実習生関連費などの販管費増加を吸収した。

■ 戸建と原料販売が増収を牽引

戸建は前年同期比14.1%増収。大手・広域展開ビルダー向けの受注が伸び、施工棟数は同3%増。気密測定や高断熱仕様の採用拡大、6月の価格改定により施工単価は同11%上昇した。原料販売は販路拡大で同33.4%増収。建築物は同1.5%減収で累計計画並み、防水は資材の供給制約や降雨による施工遅延で同19.9%減収となった。原料販売の一時的な特需は収束したが、販路拡大が累計売上高を押し上げた。

■ 通期会社予想と年間配当35.00円を据え置き

通期会社予想は売上高37,000百万円（前期比9.9%増）、営業利益2,900百万円（同4.5%増）で据え置き。営業利益の進捗率は67.4%。通期会社予想から逆算したQ4営業利益は946百万円で、前年Q4の1,034百万円を約8.6%下回る。 経常利益2,910百万円（同4.1%増）、当期純利益1,972百万円（同4.1%増）も据え置いた。
Q4は戸建の単価改善の持続と防水の遅延案件の進捗に注目する。床用断熱ボード「U-MAX」は12月に販売開始予定で、2027/12期以降の寄与が焦点となる。
SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

業績推移（非連結）

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	純利益	YoY	EPS	DPS
2023/12期	28,342	*10.4*	2,882	*23.7*	2,917	*23.6*	2,004	*29.4*	63.83	32.00
2024/12期	30,265	*6.8*	2,576	*-10.6*	2,604	*-10.7*	1,840	*-8.2*	58.55	34.00
2025/12期	33,671	*11.3*	2,774	*7.7*	2,794	*7.3*	1,896	*3.1*	59.42	35.00
2026/12期（会予）	37,000	*9.9*	2,900	*4.5*	2,910	*4.1*	1,972	*4.1*	61.84	35.00
2025/12期Q3累計	24,289	*16.7*	1,740	*14.4*	1,754	*13.3*	1,186	*13.7*	37.19	–
2026/12期Q3累計	**26,324**	***8.4***	**1,954**	***12.3***	**1,914**	***9.1***	**1,257**	***6.0***	**39.07**	–

出所：日本アクア「2023年12月期 決算短信」「2025年12月期 決算短信」「2026年12月期 第3四半期決算短信」「第3四半期決算説明会資料」。
注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

客員アナリスト　中西哲
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp